

## 沖縄・防衛大綱・シナイ半島派兵

金安弘

はじめに

名護市街を走るダンプカーの車列を見るたびに安倍政権の暴力的意思を感じざるを得ない。阻止に向けた意思是、今、琉球セメント棧橋前の信号前で搬出阻止、辺野古での搬入阻止として続いている。2月20日の集中行動日には、24日の県民投票前に、全国から大勢の人が集まるでしょう。政府は早々と投票結果に左右されず工事を進めると表明しています。新基地建設の見通しなどないまま、「抵抗しても無駄だ」という既成事実作りのためだけに、毎日辺野古の海を土砂で汚している。県民投票で断固たる意志を示し、4月21日予定の沖縄3区補選での立候補者、元沖縄タイムズ記者の屋良朝博さんの当選を全国から応援しよう。

それは同時に、本土の私たちが沖縄からの告発にどう応えていくかを確かめ、より深く考える作業の同時進行の作業が必要となります。

### 防衛大綱・中期防衛力整備計画(中期防)

昨年12月18日に閣議決定された防衛大綱と中期防は、「専守防衛」路線の全否定を安保法制(戦争法)でやり、軍備の面で全否定の決定宣言文と言える。戦闘機の運用可能な「いずも」の空母化、垂直離着陸機F35Bの新規導入、長距離巡航ミサイルの導入。これだけでも現在に自衛隊員たちは「え、なんでそんな武器が必要なんだ」と疑問視する。中国軍から見たら「全部、我が国に対抗するための兵器じゃないか」と言わざるを得ない。

私たちは、「専守防衛」路線でも軍事力での解決という点で否定的ですが、少なくともアメリカ軍と一緒に戦争をしない、海外に自衛隊を派兵しないという規制をかける路線として見てきました。この規制を安保法制(戦争法)の成立で取っ払い、中期防で5年間の予算を27兆4700億円程度と明記して、兵器面からこの規制を取っ払うと宣言したことになります。

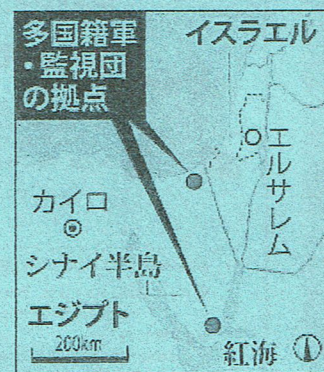
昨年10月3日、「第4次アーミテージ・ナイ報告書」が発表された。時期的に見て、この防衛大綱と中期防衛の影響を目的としたものと言えます。「対中国敵視」を前面に出し、これまでの安倍政権に韓国をしたことをさらに推し進め、日米のさらなる一体化と同盟強化を要求している。この勧告のシンボルが東アジ

アでの緊急事態時の日米「共同統合任務部隊」設置提言です。それを待つまでもなく、日米は軍事レベルですでに共同訓練を繰り返しています。兵器面でそれに対応すべく閣議決定をしたこととなります。この決定の恐ろしさは、軍事専門家ではなく、シビリアンである内閣主導で行われた点にあります。19年度からの5年間を規定する決定ですから、国内的にも対外的にも大きな影響を及ぼすことでしょう。「政治が変われば軍事が変わる。」この展望のもと、批判的な活動を続け、安倍暴走政治ストップにつなげていきましょう。

(世界3月号の特集「拡大する違憲状況」での座談会「軍事化される島々」「東京新聞社会部取材班による「戦略なき軍拡」猿田佐世氏の「第4次アーミテージ報告分析」など必読書だともいます。参考にしました。)

### シナイ半島への自衛隊派遣

安倍政権は、1月22日シナイ半島への自衛隊派遣を検討すると発表しました。エジプトとイスラエルの国境地帯での平和維持を監視する「シナイ半島多国籍軍・監視団(MFO)の司令部要員としての派遣です。決定されれば、安保法制(戦争法)の一環である改定国連平和維持活動(PKO)協力法に基づく「国際連携平和安全活動」の初適用となり、国連が統括しない多国籍軍への派遣となります。安倍政権は、やがて米軍主導の多国籍軍参加への突破口とする狙いです。忘れてならないのは、今も海外で活動をして



いる自衛隊ジブチ基地です。シナイ半島へ自衛隊が派遣されれば、南スーダンの時と同じように後方支援基地となり、小牧基地がまた国内での支援基地となります。

### おわりに

天皇代替わりの19年度、辺野古新基地建設、防衛大綱、新天皇即位、そして3月2日の小牧基地オープンベースでのブルーインパルス曲芸飛行の強行。今年も一歩一歩です。やるべきことを皆さまと共に進めていきます。